

第392号

2021年
11月25日

月1回25日発行

げんぱつ

原発住民運動情報

発行所 原発問題住民運動全国連絡センター
発行人 持田繁義／1部300円 年間3,000円

〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町 2-11-13

MMビルII 402

TEL 03-5215-0577 FAX 03-5215-0578

郵便振替 00150-7-355202

ホームページ http://genpatu.com/index.html

メール=genpatu-c@bizimo.jp

COP26

気温上昇1.5度目標は明記 石炭火力は段階的削減

英北部グラスゴーで開かれた

に応じて検証し、さらに強化するよう要請する」とした。

国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP26)は11月13日夜(現地時間)、石炭火力発電の段階的削減の加速や各国の温室効果ガス排出削減目標(NDC)の強化を呼びかけた成果文書を採択し、閉幕した。

文書は、温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」を念頭に「世界の平均気温の上昇を産業革命前より1・5度に抑える努力を追求すると決意」と明記。各国の2030年までの排出削減目標に関し、「来年末までに必要

0年未までの資金支援、年1000万ドル(約11兆円)に関し、25年までに着実に実行すると表明。25年までに19年比で資金を倍増させるよう要請している。

ただ、島しょ国はじめ途上国が求めていた、気候変動の「損失と被害」への資金支援の枠組み創設については合意できず、途上国から失望の声があがつた。

石炭火力発電に関しては「段階的な削減」のための努力を加速すると記述。最終稿の議長案では、「段階的な廃止」となつていたが、石炭に依存する途上国や中国の支持を受けたインドが抵抗し、文書採択直前で文書が変更された。

国連のグテーレス事務総長は

採択された文書が「重要なステップを踏んだ」とする一方、「妥協」の産物だとして「深い矛盾を克服するのに十分な共同の政治的意思は見られなかつた」と評した。

温室効果ガス排出削減量の取引のルールを定めた6条では、これまでの交渉が難航して合意できなかつた。今回、かつての京都議定書に基づく排出削減を、パリ協定のもとでも活用できるようすべきだとするブラジルや中国の主張を一部受け入れる形で、合意に達した。

各国が合意に至るまで交渉は難航し、会期を1日延長した。開会直後の1~2日に開かれた首脳級会合には130カ国以上のトップが集まり、貢献をアピールした。インドが「70年ゼロ」を宣言。タイ、ベトナムは「50年ゼロ」を表明、先進国と同水準の目標を掲げた。

「1・5度目標」の実現には、

脱炭素社会を目指し、再エネ、省エネや「地産地消」の確立などが求められる。

▲第35回全国総会・交流集会▼
○日時 1月5日午後1時
○場所 東京労働会館・中央議室
注: 第34回全国総会・交流集会は、「会員扱い」となります。
△日時 1月7日(月)午前十時~午後四時
△場所 東京労働会館・地下中会
△東電・通産省・規制委交渉▼
(東京都豊島区南大塚33-10)
△日時 1月7日(月)午前十時~午後四時
△場所 東京労働会館・地下中会
△全国代表委員会▼
△日時 1月5日午後1時
△場所 東京労働会館・中央議室
△米国の核先制不使用宣言
△グリーンランド 極端な氷床融解が頻発(五面)



●COP26の首脳会合が2日目を迎えた11月2日、日本が「化石賞」を受賞した。この賞は気候変動に取り組む世界130カ国の1500を超えるNGOのネットワーク「CANNインターナショナル」が温暖化対策に消極的だった国に与える不名誉な賞である。受賞理由は、首脳級会合に登壇した岸田首相が、水素・アンモニアを利用した「火力発電のゼロ・エミッション化」の名の下に、石炭はじめとした火力発電の維持を表明したことであつた。●議長国・英国のジョンソン首相は「先進国は30年までに、途上国は40年までに石炭火力の廃止」を訴えていた。岸田首相は「1・5度目標」にも言及せず、議長国の提案も事実上、無視した。●日本は再生エネルギー資源に恵まれている。水力、地熱、潮力、太陽光、風力など実に多様。加えてノーベル賞・吉野彰さんのリチウムイオン電池次世代も展望される。●日本は「再生可能エネルギー・蓄電・省エネルギー」社会を実現する力量は持つている。化石のままでいいのか。